

2006.11.22.

---

# 平成18年度(19年3月期) 中間決算の概要



株式会社 大光銀行

# 目 次

---

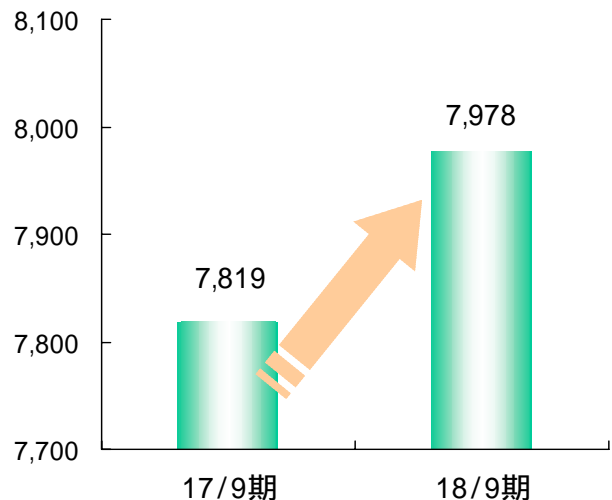
1 . 貸 出 金 .....	1
2 . 預 金 ・ 預 り 資 産 .....	2
3 . 収 益 .....	3
( 1 ) 業 務 純 益 .....	3
( 2 ) 経 費 .....	4
( 3 ) 経 常 利 益 .....	5
( 4 ) 中 間 純 利 益 .....	6
4 . 不 良 債 権 .....	7
5 . 自 己 資 本 比 率 .....	8
6 . 業 績 予 想 .....	9

# 1. 貸出金

貸出金残高は、前年同期比159億円(2.03%)増加し、7,978億円。

事業者向け貸出は前年同期比82億円(1.65%)増加、地公体向け貸出は同62億円(15.01%)増加、個人ローンは同15億円(0.61%)増加、内訳では住宅ローンが59億円(2.83%)の増加。

貸出金残高推移 (単位：億円)



(単位：億円)

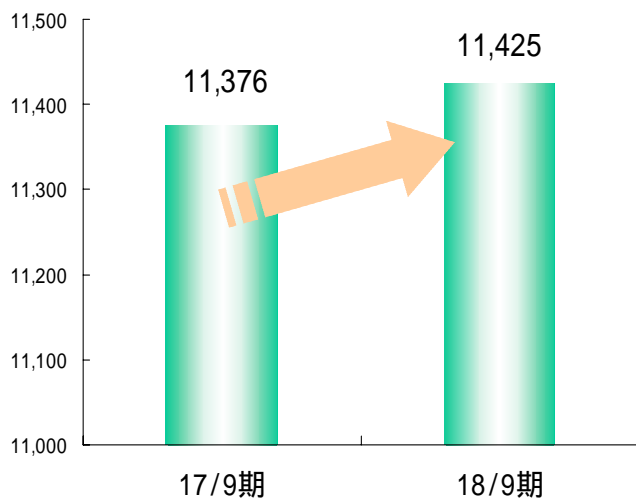
項目	18年9月期 (A)	17年9月期 (B)	前年同期比 (A - B)
貸出金残高	7,978	7,819	159
事業者向け	5,043	4,961	82
地公体向け	475	413	62
個人ローン	2,459	2,444	15
うち住宅ローン	2,144	2,085	59

## 2. 預金・預り資産

預金残高は、前年同期比49億円(0.43%)増加し、1兆1,425億円。  
引続き高利回り投資商品へのニーズが高く、個人預金は145億円(1.69%)減少。

預り資産は、前年同期比338億円(56.05%)増加し、941億円。  
中でも、投資信託、公共債が顕著な増加。

預金残高推移 (単位：億円)



(単位：億円)

項目	18年9月期 (A)	17年9月期 (B)	前年同期比 (A - B)
預金残高	11,425	11,376	49
個人	8,410	8,555	145
法人・地公体・金融機関	3,014	2,820	194

(単位：億円)

項目	18年9月期 (A)	17年9月期 (B)	前年同期比 (A - B)
預り資産残高	941	603	338
公共債	394	259	135
投資信託	447	287	160
生命保険	86	51	35
外貨預金	11	4	7

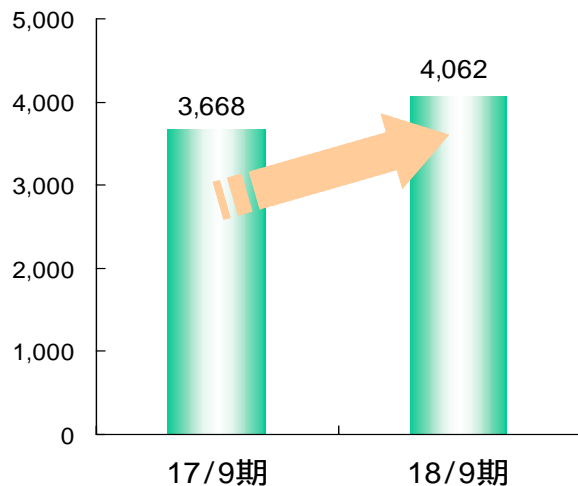
### 3. 収益

#### (1) 業務純益

業務純益は、前年同期比3億9千4百万円増加し、40億6千2百万円。

貸出金利息の減少、経費の増加はあったものの、有価証券利回りの上昇等による資金利益の増加及び一般貸倒引当金の戻入による増益がこれを上回った。

業務純益推移 (単位：百万円)



(単位：百万円)

項目	18年9月期 (A)	17年9月期 (B)	前年同期比 (A - B)
業務純益	4,062	3,668	394
コア業務純益	3,739	3,750	11

#### 主な増益要因 (業務純益)

(単位：百万円)

項目	前年同期比
有価証券利息配当金	480
一般貸倒引当金純繰入	401

#### 主な減益要因 (業務純益)

(単位：百万円)

項目	前年同期比
貸出金利息	247
経費	157

## (2)経費

人件費は、人員計画に基づく人員減少により、前年同期比9千5百万円減少。  
物件費は、新システム移行に伴う減価償却費の増加等により、同3億1千9百万円増加。全体では、同1億5千7百万円増加。

今後もローコスト経営を目指し、経費の合理化を図る。

(単位：百万円)

項目	18年9月期 (A)	17年9月期 (B)	前年同期比 (A - B)
経費	7,032	6,875	157
うち人件費	4,014	4,109	95
うち物件費	2,657	2,338	319

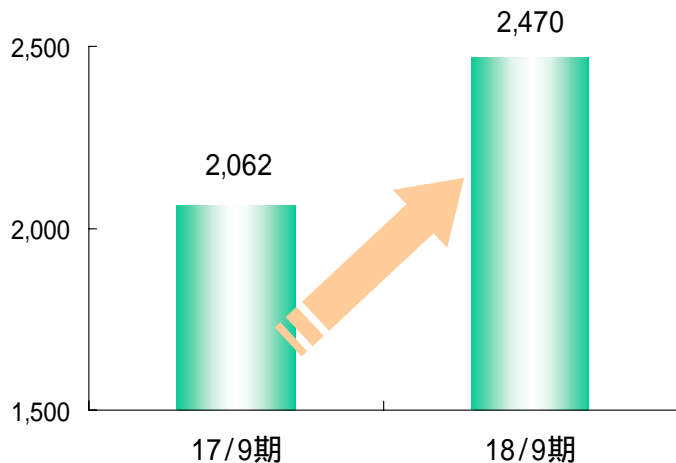
### 人員計画

	17年9月末 実績	18年9月末 実績	19年3月末 計画
行員数	1,057名	1,044名	1,031名

### (3) 経常利益

経常利益は、不動産担保評価基準の一層の厳格化により個別貸倒引当金の純繰入額が増加したものの、業務純益の増加、退職給付費用の減少等により前年同期比4億8百万円増加し、24億7千万円。

経常利益推移 (単位：百万円)



(単位：百万円)

項目	18年9月期 (A)	17年9月期 (B)	前年同期比 (A-B)
経常利益	2,470	2,062	408

#### 主な増益要因

(単位：百万円)

項目	18年9月期 (A)	17年9月期 (B)	前年同期比 (A-B)
業務純益	4,062	3,668	394
退職給付費用等 臨時費用の減少	278	446	168

#### 主な減益要因

(単位：百万円)

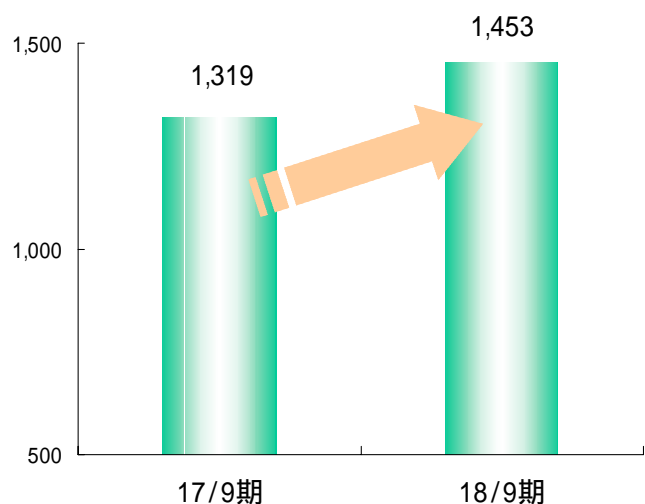
項目	18年9月期 (A)	17年9月期 (B)	前年同期比 (A-B)
個別貸倒引当金 純繰入額	991	678	313

## (4) 中間純利益

中間純利益は、前年同期比1億3千4百万円増加し、14億5千3百万円。当初予想11億9千万円を2億6千3百万円上回った。

不良債権の最終処理等により繰延税金資産が減少し、法人税等調整額は2億2千5百万円増加(減益要因)。

中間純利益推移 (単位：百万円)



(単位：百万円)

項目	18年9期 (A)	17年9期 (B)	前年同期比 (A - B)
(資金利益)	( 10,528 )	( 10,404 )	( 124 )
業務純益	4,062	3,668	394
経常利益	2,470	2,062	408
(経常収益)	( 14,180 )	( 12,201 )	( 1,979 )
(経常費用)	( 11,709 )	( 10,139 )	( 1,570 )
特別損益	30	64	34
税引前中間純利益	2,501	2,126	375
法人税、住民税及び事業税	27	11	16
法人税等調整額	1,020	795	225
中間純利益	1,453	1,319	134

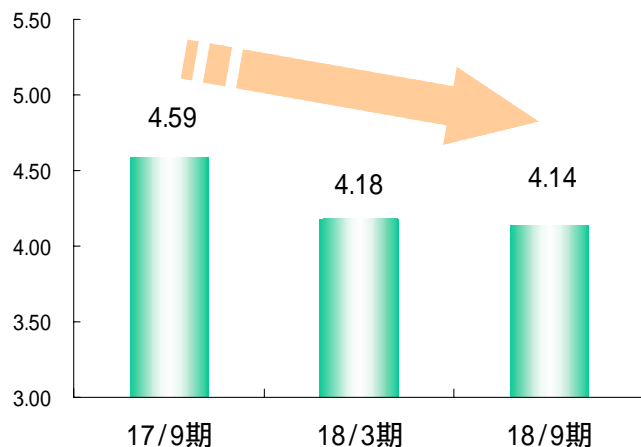


## 4. 不良債権

不良債権額は、企業再生支援および不良債権の償却・債権売却等によるオフバランス化により、前年同期比29億1千9百万円減少し、332億7千6百万円。

不良債権比率は、前年同期比0.45%改善して4.14%。

不良債権比率推移 (単位：%)



(単位：百万円)

項目	18年9月期	17年9月期比	17年9月期	18年3月期 (参考)
	金融再生法開示債権			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,822	429	9,251	9,400
破綻先債権	2,037	211	2,248	2,110
実質破綻先債権	6,784	219	7,003	7,290
危険債権	19,996	3,362	23,358	18,721
要管理債権	4,458	873	3,585	5,522
小計 (A)	33,276	2,919	36,195	33,644
正常債権	770,838	18,426	752,412	770,572
債権額合計 (B)	804,115	15,507	788,608	804,216
不良債権比率 (A / B)	4.14%	0.45%	4.59%	4.18%

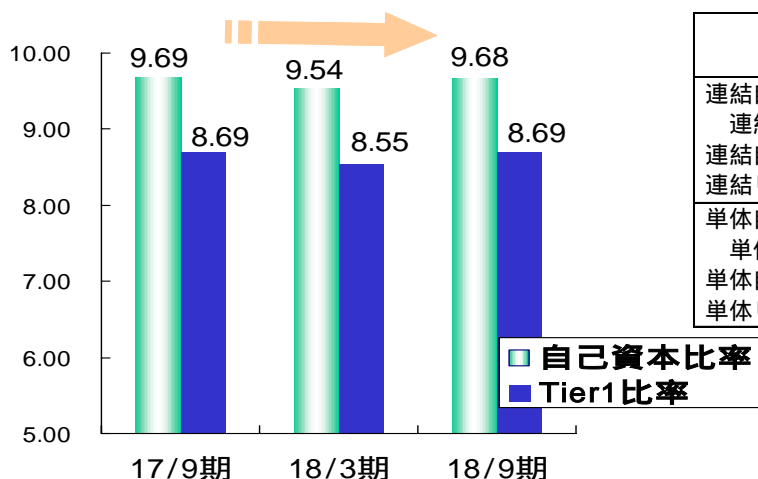
## 5. 自己資本比率

自己資本比率は、連結9.68%、単体9.67%となり、引続き十分な水準を維持。

Tier 比率は、連結8.69%、単体8.68%で、高い水準を維持。

自己資本には劣後債、劣後ローン等の負債性資本の調達はなし。

連結自己資本比率推移 (単位：%)



(単位：百万円)

項目	18年9月期	17年9月期比	17年9月期	18年3月期
	連結自己資本比率	9.68%	0.01%	9.69%
連結Tier比率	8.69%	-%	8.69%	8.55%
連結自己資本	58,624	1,551	57,073	57,400
連結リスクアセット	605,560	16,645	588,915	601,635
単体自己資本比率	9.67%	0.03%	9.70%	9.53%
単体Tier比率	8.68%	0.03%	8.71%	8.54%
単体自己資本	58,483	1,381	57,102	57,265
単体リスクアセット	604,623	16,490	588,133	600,693

## 6. 業績予想

(単位：百万円)

項目	通 期 (19年3月期)	
	連 結	うち単体
経 常 収 益	27,400	26,900
(業 務 純 益)		(7,400)
経 常 利 益	3,860	3,860
当 期 純 利 益	2,150	2,170

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる可能性があります。